

JILPT 資料シリーズ

No. 203 2018年3月

仕事の世界の見える化に向けて

—職業情報提供サイト（日本版O-NET）の基本構想に関する研究—



独立行政法人 労働政策研究・研修機構
The Japan Institute for Labour Policy and Training

JILPT 資料シリーズ No.203

2018年3月

仕事の世界の見える化に向けて

—職業情報提供サイト（日本版O-NET）の基本構想に関する研究—

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

ま え が き

労働力の供給制約下にある我が国において、経済成長を実現するためには一人ひとりが持つ能力を最大限発揮して、労働生産性を向上することが不可欠である。

そのためには、職業に関するスキルや能力等を活かした就職活動や企業の採用活動が行えるよう「職業情報の見える化」を図ることが重要である。この見える化を促進するため、2017年3月28日に決定された「働き方改革実行計画」において、様々な仕事の内容、求められる知識・能力・技術、平均年収等の職業情報を総合的に提供するサイト（日本版 O*NET）を創設するという提言がなされた。

その創設に当たって、厚生労働省の要請を受け、労働政策研究・研修機構では、学識経験者、労使、官民の委員で構成される「職業情報提供サイト官民研究会」を設置し、職業情報提供サイトの基本構想について検討を行った。

参考とする米国 O*NET の開発・運用状況をヒアリング調査した結果、米国 O*NET の意義は、労働市場において求職者、求人者、仲介機関、教育訓練機関に対して、スキル等の共通言語(common language)を提供することであった。

また、大学生、社会人、企業人事担当者、高校教師、キャリアコンサルタントを対象として、職業情報ニーズに関するアンケート調査を行った結果、信頼性、客観性のある情報、新しく、変化をとらえている情報、仕事と人の対応に関する情報（向いている仕事、向いている人材）、共通言語、共通基準となる情報等が必要であることが明らかとなった。

こうした調査結果等を踏まえて研究会で議論を重ね、我が国においても、職業に関するスキル、タスク等の共通言語を提供することにより「職業情報の見える化」を図ることが必要であり、そのためにも職業情報提供サイトの創設が期待されるという結論のもと、その基本構想をここにとりまとめた。

お忙しい中、研究会に参加し、活発なご議論をいただいた委員の皆様や、ヒアリング調査やアンケート調査にご協力いただいた皆様に、心から感謝申し上げます。

本書が政策担当者や職業情報提供サイトに関心を持っている方々の参考になれば幸いである。

2018年3月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 菅野和夫

執筆担当者（執筆順）

氏名	所属	執筆箇所
上市 貞満	労働政策研究・研修機構 統括研究員	はじめに、第1章、第2章、第3章、 おわりに
鎌倉 哲史	労働政策研究・研修機構 研究員	第4章（第1節、第2節1,3項、第 3節1,3項、第4節）、第5章
松本 真作	労働政策研究・研修機構 特任研究員	第4章（第2節2項、第3節2,4,5 項、第4節）、第6章、補章1
木村 知宏	労働政策研究・研修機構 研究助手	補章3

※全体の編集は、上市貞満が担当した。

補章2の執筆は、経済産業省経済産業政策局産業人材政策室が担当した。

「職業情報提供サイト官民研究会」委員（2018年3月末現在）

諏訪 康雄	法政大学名誉教授（座長）
上田 恵陶奈	野村総合研究所上級コンサルタント
漆原 肇	日本労働組合総連合会総合労働局雇用対策局長
遠藤 和夫	日本経済団体連合会労働政策本部副本部長
大藪 毅	慶應義塾大学大学院経営管理研究科専任講師
金崎 幸子	元労働政策研究・研修機構研究所長
神林 龍	一橋大学経済研究所経済制度・経済政策研究部門教授
後藤 康孝	高齢・障害・求職者雇用支援機構関東職業能力開発促進センター所長
千葉 吉裕	公益財団法人日本進路指導協会理事
町田 秀樹	株式会社アスピレックス代表取締役社長
伊藤 禎則	経済産業省経済産業政策局産業人材政策室参事官
伊藤 正史	厚生労働省人材開発統括官付参事官（若年者・キャリア形成支援担当）
牛島 聡	厚生労働省職業安定局需給調整事業課長
比留間 誠一	新宿公共職業安定所新宿外国人雇用支援・指導センター室長
福土 亘	厚生労働省職業安定局労働市場センター業務室長
藤浪 竜哉	厚生労働省職業安定局首席職業指導官

(事務局)

上市 貞満	労働政策研究・研修機構キャリア支援部門統括研究員
西浦 希	労働政策研究・研修機構キャリア支援部門主任研究員
鎌倉 哲史	労働政策研究・研修機構キャリア支援部門研究員
松本 真作	労働政策研究・研修機構キャリア支援部門特任研究員
室山 晴美	労働政策研究・研修機構理事

目 次

はじめに	1
1 調査研究の背景と目的.....	1
2 本研究の対象と方法	1
3 本書の構成	1
第I部 基本構想.....	4
第1章 調査研究の背景と課題.....	4
第2章 調査研究の目的と方法.....	6
1 職業情報提供サイト官民研究会の設置.....	6
2 調査の対象と方法	8
第3章 職業情報提供サイト（日本版 O-NET）の基本構想.....	9
第1節 職業情報提供サイトのコンセプト.....	9
第2節 職業情報提供サイトで提供する職業情報等.....	18
おわりに.....	27
第II部 資料編	29
第4章 米国ヒアリング調査—O*NET の開発と利用の現状.....	29
第1節 調査全体の目的と方法	29
第2節 O*NET 開発の現状.....	32
第3節 O*NET 利用の現状.....	51
第4節 米国調査のまとめ	60
第5章 情報ニーズ調査結果(1)—大学生、社会人.....	64
第1節 目的と方法	64
第2節 回答者の基本属性	67
第3節 仕事の探し方と困ったこと.....	69
第4節 職業の情報に関する意識	82
第5節 本章のまとめ	89
第6章 情報ニーズ調査結果(2)—企業人事担当者、専門家（高校教師、キャリアコンサルタント）.....	91
第1節 調査の目的と方法	91
第2節 企業人事担当者の結果	93
第3節 専門家（高校教師、キャリアコンサルタント）の結果.....	101
第4節 まとめ—情報提供サイトの必要性和必要とされる情報.....	110
補章1 これまでの職業情報開発の経緯.....	113
補章2 経済産業省中間報告.....	117
補章3 データに基づく職業間移動の検討—職業情報としてのキャリア展開	143

1 方法.....	143
2 結果.....	146
3 考察.....	156
付属資料.....	160
資料1 職業情報提供サイト官民研究会設置要綱.....	161
資料2 日本版O-NETのイメージ図.....	162
資料3 キャリアマトリックスと類似職業サイトとの比較（JILPT調べ）.....	163

はじめに

1 調査研究の背景と目的

人口減少下で安定的な経済成長を実現していくためには、一人ひとりが持つ能力を最大限に活かし、国全体の労働生産性の向上を図ることが重要である。単線型の日本のキャリアパスを変え、転職・再就職など多様な採用機会の拡大を図ることが労働生産性の向上には必要である。多様な採用機会の拡大には、転職希望者等が持つ職業スキル（以下「スキル」という。）や能力等を活かした就職活動、企業の採用活動が行えるよう「職業情報¹の見える化」を図ることが重要である。この「職業情報の見える化」を促進するため、2017年3月28日に働き方改革実現会議で決定された「働き方改革実行計画」において、「AI等の成長分野も含めた様々な仕事の内容、求められる知識・能力・技術、平均年収といった職業情報のあり方について、関係省庁や民間が連携して調査・検討を行い、資格情報等も含めて総合的に提供するサイト（日本版 O-NET）を創設する」とされたところである。

職業情報提供サイト（日本版 O-NET）（仮称）（以下「日本版 O-NET」という。）²の創設に当たって、厚生労働省の要請を受け、労働政策研究・研修機構に、学識経験者、民間事業者、経済団体、労働組合、行政担当者等からなる「職業情報提供サイト官民研究会」（○ページ資料1参照）を設置し、提供すべき職業情報の種類、内容、情報の収集、提供方法、職業情報提供サイトの運営のあり方等を検討する。

2 本研究の対象と方法

検討にあたって、米国 O*NET の開発と現状、これまでの職業情報等に関する研究の蓄積、職業情報をめぐるニーズ・課題等を踏まえ、関係者の意見を聞き、職業情報提供サイトの基本構想をまとめる。

3 本書の構成

第 I 部 基本構想

第 1 章 調査研究の背景と課題

働き方改革実行計画の決定を受け、職業能力・職場情報の見える化の一環として、仕事の内容、求められる知識・能力・技術、平均年収、資格情報等を総合的に提供する職業情報提供サイト（日本版 O-NET）の基本構想を検討する。

¹ 一般的に、個人からみた仕事を「職業」、企業からみた仕事を「職種」というが、基本的に両者の指す内容はほぼ同一であり、本報告書においては特に断りがない限り、職業情報と職種情報を総称して職業情報という。なお、職業情報の定義等についての詳細は、第 5 章を参照されたい。

² 日本版 O-NET の名前の由来は、米国の職業情報サイトである O*NET をもとにしている。O*NET の詳細については、第 4 章を参照されたい。

その際、参考とする米国 O*NET のコアとなる意義は、労働市場において求職者、求人者、仲介機関、教育訓練機関に対して、スキル等の共通言語(common language)を提供することであることを踏まえ、日本においても、職業に求められるタスク（具体的な作業）や必要なスキルの細分化等を通じ、日本版 O-NET が「職業情報の見える化」の促進や求人・求職のマッチング機能の強化につながるものとしていくことが必要である。

第2章 調査研究の目的と方法

職業情報提供サイト官民研究会を設置し、以下の調査を実施し、それを踏まえた職業情報提供サイトの基本構想をとりまとめる。

① 米国ヒアリング調査

米国 O*NET の開発と利用の現状を調査する。

② 情報ニーズ調査（アンケート調査（量的調査））

大学生、社会人、企業人事担当者、専門家を対象としてアンケート調査を行う。

第3章 職業情報提供サイト（日本版 O-NET）の基本構想

米国ヒアリング調査、情報ニーズ調査等を踏まえて研究会で議論し、職業情報提供サイト（日本版 O-NET）の基本構想をまとめる。

第Ⅱ部 資料編

第4章 米国ヒアリング調査 O*NET の開発と利用の現状

米国労働省、O*NET 開発センター等を訪問し、O*NET の開発・運営の体制、利用状況の実態等をヒアリングにより明らかにする。

第5章 情報ニーズ調査結果(1)―大学生、社会人

Web アンケート調査により、就職、転職する際に重視する職業情報を把握し、職業情報提供サイトのニーズを明らかにする。

第6章 情報ニーズ調査結果(2)―企業人事担当者、専門家（高校教師、キャリアコンサルタント）

Web アンケート調査により、企業の人事担当者、高校教師やキャリアコンサルタントの専門家が、必要としている職業情報等を把握し、職業情報提供サイトのニーズを明らかにする。

補章1 これまでの職業情報開発の経緯

米国や日本において、これまでどのように職業情報を収集、整理し、提供してきたか、その経緯を振り返る。

補章2 AIを活用した職業情報の提供可能性—求人票のビッグデータから見る職業—

経済産業省が、AIを活用した職業情報の提供可能性等を検討するために行った実証事業を紹介する。

補章3 データに基づく職業間移動の検討—職業情報としてのキャリア展開

「職業動向調査（就業者 Web 調査）」（労働政策研究・研修機構 2014）の2次分析を行い、職業間移動の見える化を試みる。